

平成27年 5月28日

家庭の貯蓄残高

本日は家庭の貯蓄残高についてお話をしたいと思います。

毎年、「平均貯蓄高」が話題になるのは、5月と11月です。5月には総務省の「家計調査」が発表され、11月には金融広報中央委員会から「家計の金融資産に関する世論調査」が発表されます。

この度5月19日に総務省が発表しました2014年の1世帯当たりの平均貯蓄高は、13年より59万円多い1798万円で過去最高となったそうです。デフレ下で高まった貯蓄重視の傾向に加え、「アベノミクス」による株高の恩恵も受けたとみられます。

平均貯蓄高は、2人以上の世帯が対象の家計調査によるものです。現在の調査方式になったのは2002年で厳密な比較はできませんが、同様の調査で過去最高だった2000年の1781万円を17万円上回りました。

内訳は、定期預金が758万円（2013年比34万円増）、普通預金が380万円（同じく24万円増）、株などの有価証券が251万円（同11万円増）です。

家庭の年収は614万円で、2000年と比べると107万円減りましたが、貯蓄に回す割合が増えました。年収に対する貯蓄の割合は約2.9年分で、2000年の約2.5年分を大きく上回っています。

しかし、「この程度のものか」と思う方もおられるかもしれませんし、また「誰がそんなに貯めているの」と思う方もおられるかもしれません。特に、貯蓄額のように、貯蓄ゼロから数億円まであまりにも幅があるものを平均値で語ろうとすると、一つの特異値によって全体が引っ張られがちです。極端な話、10人いて、9人の貯蓄額が各100万円、1人が1億円としたときに、平均貯蓄額は1090万円になります。でも実態としては100万円です。こうした調査は、誤差をできるだけ小さくするために、調査数を増やしてデータとして成立させているので、平均値が一概に意味がない、ということはありませんが、それでも実感値とは少し違ってきてしまうものです。

先ほど申し上げましたように2014年度の平均貯蓄額は、1798万円でした。この数字のみ一人歩きしてしまうと、「いったいどういう人たちの調査データなのか」という疑問の声が上がってきます。そこであわせて公表されていますのが「中央値」で、1052万円という結果になっています。こちらの方が実感値に近いかもしれません。「中央値」と言いますのは、金額の低い世帯から高い世帯へと順に並べていき、ちょうど中央に当たる世帯の値のことを言います。

因みに、日本銀行が発表しますのが「個人金融資産」で、日本では1645兆円あるそうです。これも安倍政権の経済政策「アベノミクス」を背景とした株高が、資産増加をもたらした

形になっています。その金額の内6割の1000兆円を高齢者が所有しているそうです。この「個人金融資産」には現金・預金、債券、投資信託、株式・出資金、保険・年金準備金も含まれております。

しかし、この高齢者が所有している現金・預金を振り込め詐欺が狙っています。ご家族の方も十分注意していただきたいと思います。